

---

# 食品ロス削減に向けた取り組みについて

食<sup>マーケティング</sup>  
の<sub>カンパニー</sub>

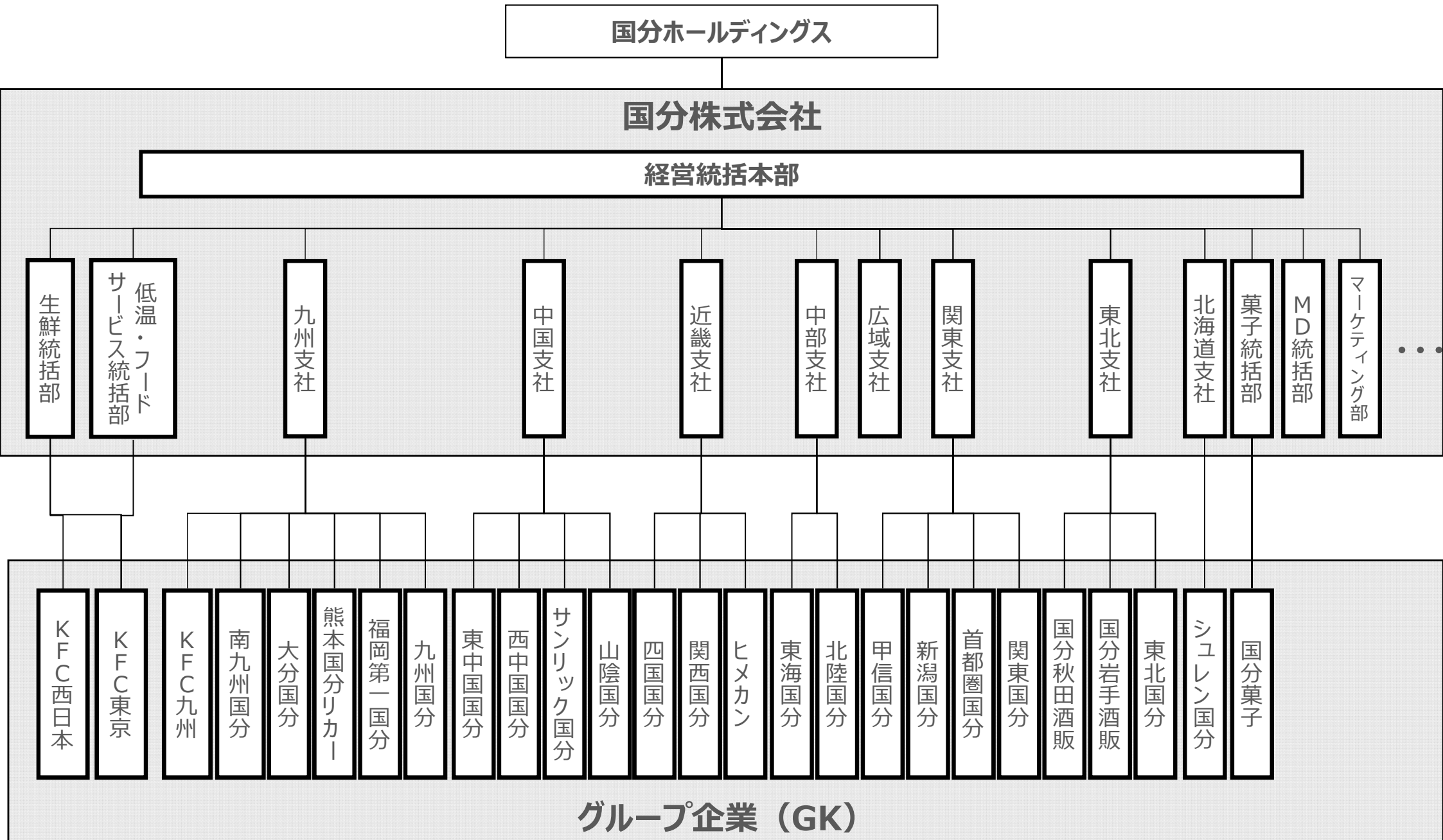
---

国分グループ本社株式会社

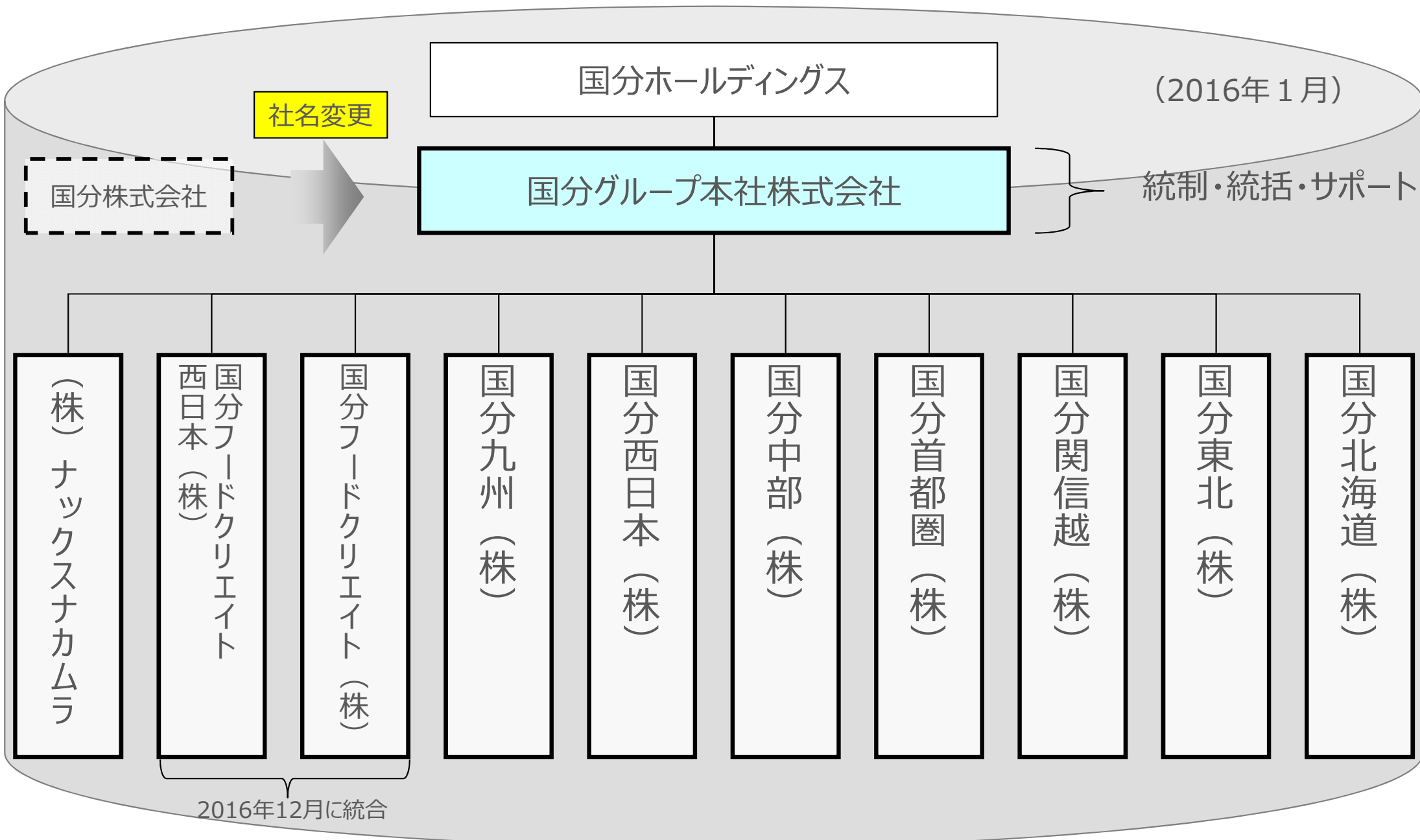


- 【 創 業 】 正徳 2年 (1712年)
- 【 資 本 金 】 35億円
- 【 本 社 】 東京都中央区日本橋1-1-1
- 【 事 業 内 容 】 酒類・食品・関連消費財にわたる卸売業及びそれらに関する資材の販売業、貿易業、パン粉の製造業、貸室業
- 【 従 業 員 数 】 4,634名 (連結)
- 【 業 績 】 売上高 : 1兆6,382 億円  
(2015年12月期連結) 経常利益 : 88 億円

# 2014年時点の卸事業に関わる国分グループの組織



# 2016年以降(現在)の国分グループ体制







## 「人と社会に調和する商い」

～私たちは食を通じてこころ豊かな暮らしをお届けし、地球環境に配慮した商いをいたします～

### 環境方針

#### 1 地球からの恵みを大切にし、持続可能な社会の実現を目指します

- ①地球環境の汚染防止・負荷低減につとめます。
- ②食品のロス削減を目指します。
- ③環境に優しい備品・資材の利用を推進いたします。
- ④廃棄物の適正処理を徹底いたします。
- ⑤3R(リデュース・リユース・リサイクル)を推進いたします。

#### 2 事業活動における省エネルギーを推進し、温室効果ガスの排出抑制につとめます

- ①物流に関わる省エネルギーを推進いたします。
- ②オフィス・物流施設・工場・店舗での省エネルギーを推進いたします。
- ③フロン類の適正管理をいたします。

#### 3 環境コミュニケーションに積極的に取り組みます

- ①社会とのコミュニケーションや環境情報の開示につとめます。
- ②環境活動を通じて、企業価値向上を目指します。

#### 4 社員一人ひとりが環境に配慮した行動をいたします

- ①環境に関する情報をグループ全体で共有し、社員自ら知識を高めます。
- ②環境マインド(Eco-ゴコロ)を醸成し、高いレベルの行動とより信頼される商いをおこないます。

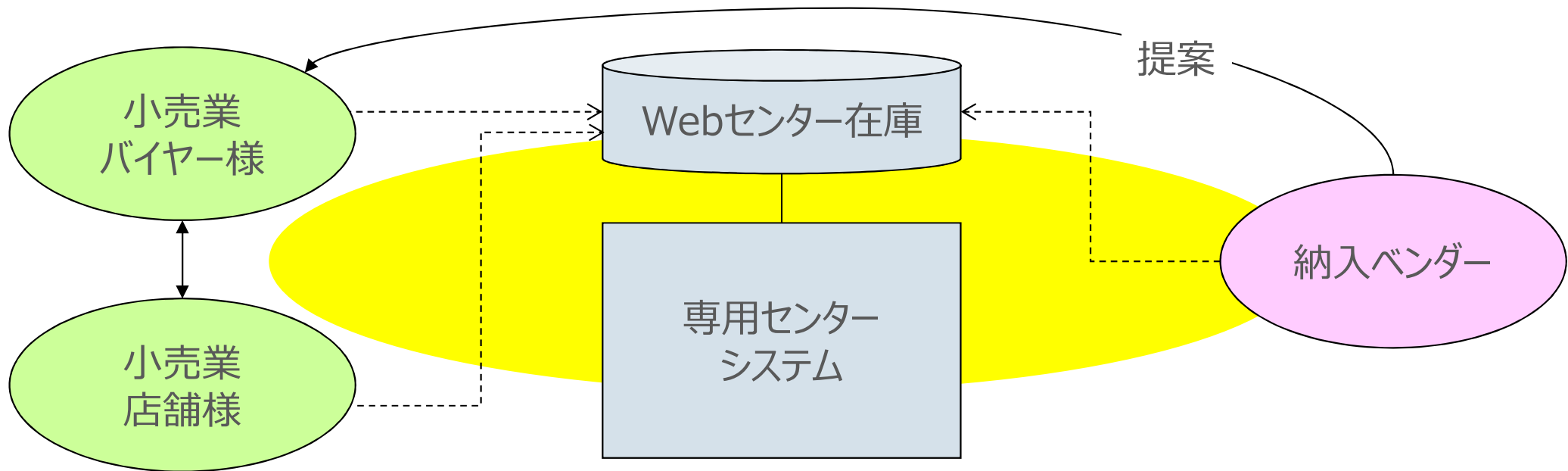
#### 5 環境管理体制を構築し、法令やルールを遵守いたします

- ①国分グループの環境管理体制を整えます。
- ②法令の理解を高めるための社員教育や啓蒙活動をおこないます。

2017年1月1日 制定  
代表取締役会長兼社長 CEO

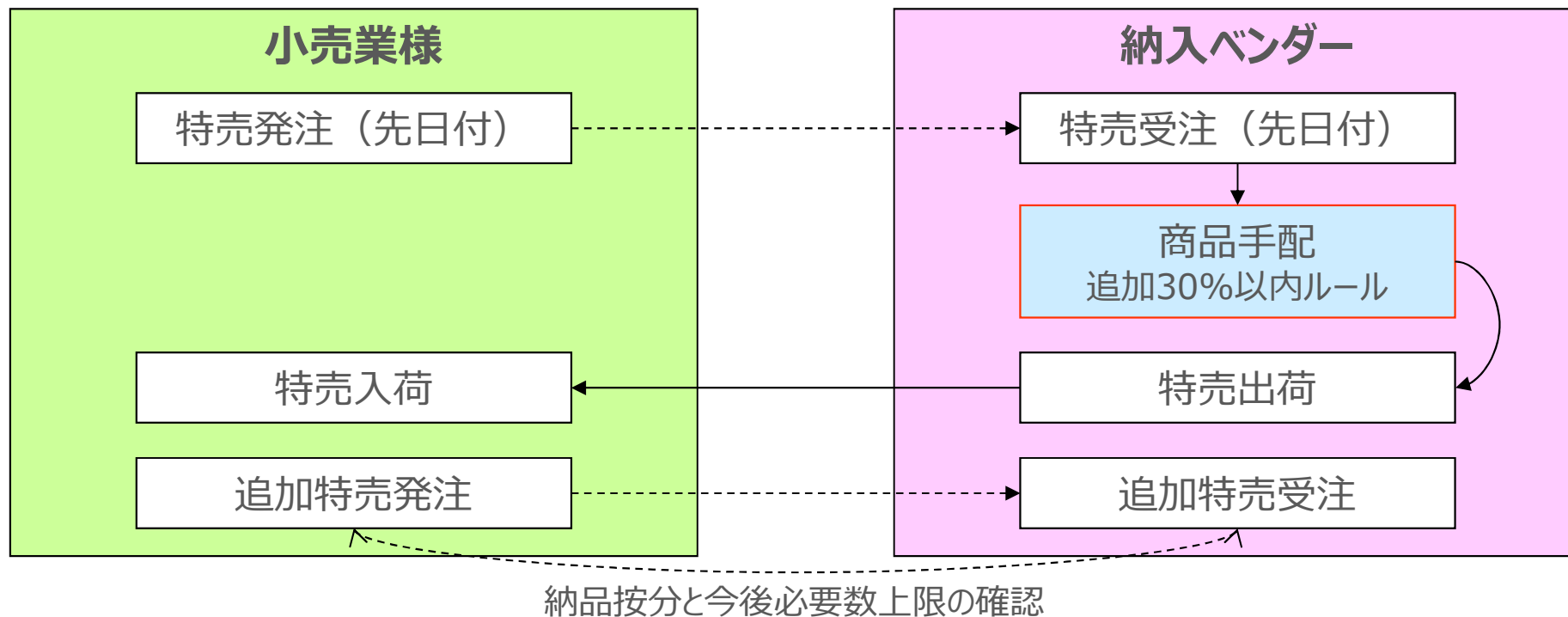
国分 勘兵衛

# (返品削減への取り組み) 専用センター在庫共有システム



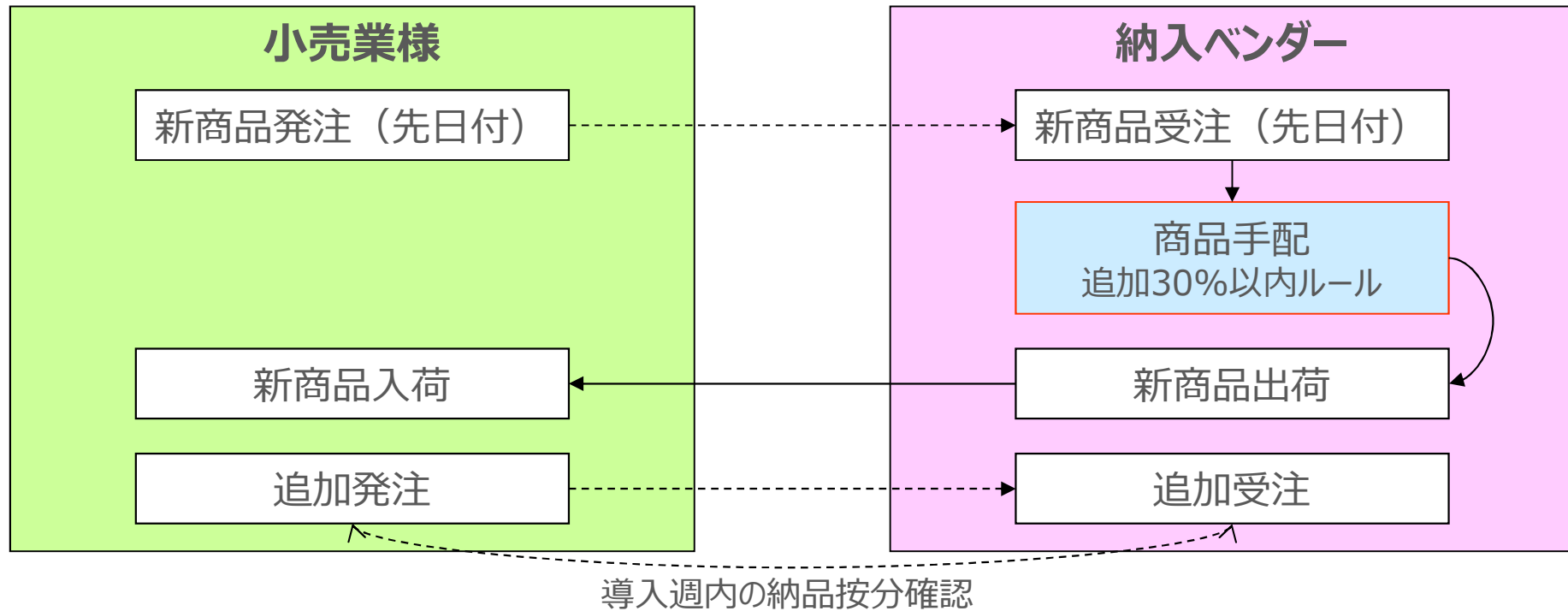
- 専用センターの在庫状況 (リアルタイム) を通し、過剰在庫の共有を行う。
- 課題のある在庫について、納入ベンダーから小売業バイヤー様へ提案。
- 小売業バイヤー様はWebセンター在庫を確認し、店舗様と販売協議。
- 店舗様からもWebセンター在庫が確認でき、追加発注など必要に応じて実施。
- 過剰在庫を早期対応することで、適正在庫となりメーカー様への返品削減へつながる。

# (返品削減への取り組み) 特売先日付発注と追加発注の定義



- 小売業様からの特売発注は基本「先日付」としていただく。
- 納入ベンダーの商品手配は、追加特売を30%以内というルールに則り在庫確保。
- 30%以内の追加特売は必ず完納するというルール。
- 30%以上の追加特売が発生した際は、小売業様と確認し納品按分を行う。  
(その際に、今後必要な上限数を双方で確認し、特売残を無くす取り組み)

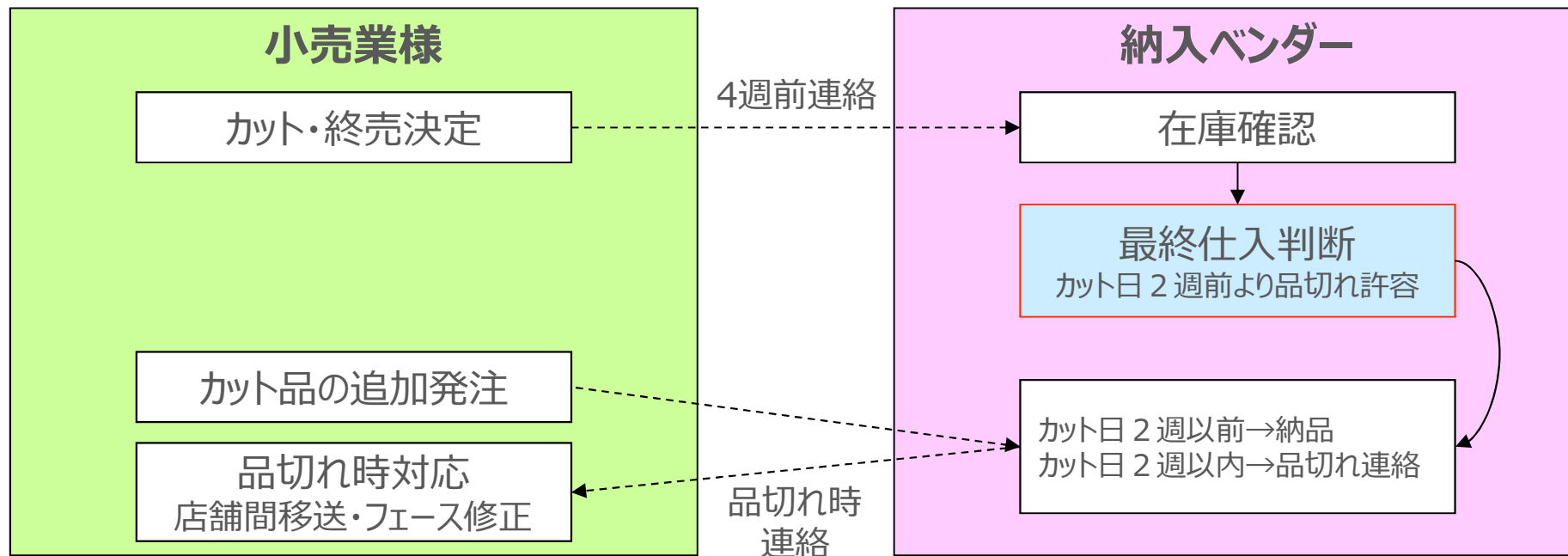
# (返品削減への取り組み) 新商品初回発注の先日付化



- 小売業様からの新商品発注は基本「先日付」としていただく。
- 納入ベンダーの商品手配は、導入週の追加受注を30%以内ルールに則り在庫確保。
- 導入週の30%以内追加受注は必ず完納するというルール。
- 導入週に30%以上の追加受注が発生した際は、小売業様と確認し納品按分を行う。



# (返品削減への取り組み) カット・終売 計画終了



- カット決定連絡は、カット日4週前を想定。
- カット連絡を受けた納入ベンダーは、カット日2週間前まで耐えられる在庫数を確保。
- カット日2週以前の受注は納品対応 / 2週を切った受注は在庫が無ければ品切れ許容。
- 納入ベンダーは計画終了商品の欠品は、責任を持って店舗様へ連絡する。
- 店舗様はカット日まで2週を切った発注は、品切れを想定して対応していただく。
- カット・終売後の残在庫によるメーカー様への返品を削減する取り組み。

# 食品ロス削減に向けての取り組み

食品を取り扱う企業として、「もったいない」を原点に取り組みを行っています。

## 賞味期限までの日にちはあるが販売品として出荷できない商品（K&K製品）

セカンドハーベスト・ジャパン様との取り組み



## 賞味期限を過ぎて廃棄せざるを得ない商品

